

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

**タイトル**      （重点施策1）地域包括ケアシステムの深化・推進

### 第7期の重点施策方針

#### 《第7期策定時の主な現状・課題》

- 本市は小学校区単位で支えあいの地域づくりを推進しているため、小学校区と整合のとれた地域包括支援センターの配置充実と地域活動とより密接に連携できる体制強化が必要。
- 地域包括ケアシステムの重要要素である「医療・介護連携」について、連携不足との指摘あり（地域ケア会議からの意見）。
- 介護予防の重要性が十分に認識されていない状況も見受けられるため、「自助」の動機づけや、身近で利用できる介護予防・生活支援サービスの充実・利用促進（総合事業）が必要。

#### 《第7期の重点施策方針》

地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた段階的な取り組みとして、この3年間で集中して行うべき内容について重点的に取り組んでいくものとします。

具体的には、地域包括ケアシステム推進の拠点となる地域包括支援センターについて、18か所への増設を踏まえた組織体制の充実を図るとともに、日常生活圏域地域ケア会議の充実や、関係団体等との連携強化を図ります。

また、在宅医療・介護連携の推進に向け、在宅医療の周知啓発や在宅医療の体制づくり等を図ります。

更に、「我が事」として自助や共助への周知啓発や、高齢者を含め1人ひとりの暮らしと生きがいを、ともに創り、高め合う地域共生社会に向けた検討等に取り組みます。

### 第7期における具体的な取組

	具体的な取り組み	記載頁
1	地域包括支援センターを中心とした小学校区単位の地域課題及び解決策の検討、実施の推進	86 頁
2	地域との連携体制の確立・地域見守りネットワークづくり	88 頁
3	地域ケア会議の充実・重層化	89 頁
4	在宅医療、介護・福祉サービスの体制づくり	104 頁
5	在宅医療・介護連携に関する相談体制の充実	106 頁
6	地域介護予防活動支援事業の充実	125 頁
7	通所型サービスの充実	128 頁
8	その他の生活支援サービスの充実	129 頁
9	共生型サービスの導入促進	141 頁

目標（事業内容、指標等）

	評価指標	計画値
1	地域包括支援センター担当圏域レベルの地域ケア会議の延べ開催数	72回
2	相談協力員による活動報告件数	1,920件
	「地域見守り隊」の結成数(累積)	40団体
	避難支援希望者名簿の登録申請者数(新規)	100人
	見守りチャーターびら隊の延べ協定締結事務所数(累積)	11団体
3	個別ケースの地域ケア会議の開催数	90回
	個別ケースの介護予防ケアマネジメントに関する地域ケア会議の開催数	72回
	地域包括支援センター担当圏域レベルの地域ケア会議の開催数	72回
	市レベルの地域ケア会議の開催数	4回
4	在宅医療・介護連携に関する相談件数	120件
	在宅医療・介護連携支援ネットワーク協議会の開催	実施
5	市民講演会等の開催数	1回
6	介護予防教室への参加実人数	1,367人
	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加実人数	5,497人
7	従来の通所型サービス利用者数(現行相当)	1,770人
	通所型サービス A 利用者数	60人
	通所型サービス B 実施状況利用者数	60人
	通所型サービス C 地域リハビリ教室利用者数	480人
8	会食事業利用者数(その他の生活支援サービス)	15人
9	事業所への周知	実施

目標の評価方法

● 評価の方法

具体的な取り組みを推進するために掲げた評価指標について、各年度の実績を評価する。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容				
	評価指標	計画値	実績値	数値目標 達成率 (実績/計画)
1	地域包括支援センター担当圏域レベルの地域ケア会議の延べ開催数	72回	73回	101%
2	相談協力員による活動報告件数	1,920件	1,594件	83%
	「地域見守り隊」の結成数(累積)	40団体	42団体	105%
	避難支援希望者名簿の登録申請者数(新規)	100人	469人	469%
	見守りチャーターびら隊の延べ協定締結事務所数(累積)	11団体	11団体	100%
3	個別ケースの地域ケア会議の開催数	90回	72件	80%
	個別ケースの介護予防ケアマネジメントに関する地域ケア会議の開催数	72回	72回	100%
	地域包括支援センター担当圏域レベルの地域ケア会議の開催数	72回	73回	101%
	市レベルの地域ケア会議の開催数	4回	7回	175%
4	在宅医療・介護連携に関する相談件数	120件	78件	65%
	在宅医療・介護連携支援ネットワーク協議会の開催	実施	4回実施	100%
5	市民講演会等の開催数	1回	1回実施	100%
6	介護予防教室への参加実人数	1,367人	1,413人	103%
	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加実人数	5,497人	1,2066人	220%
7	従来の通所型サービス利用者数(現行相当)	1,770人	2,471人	140%
	通所型サービスA利用者数	60人	3人	5%
	通所型サービスB 実施状況利用者数	60人	106人	177%
	通所型サービスC 地域リハビリ教室利用者数	480人	538人	112%
8	会食事業利用者数(その他の生活支援サービス)	15人	6人	40%
9	事業所への周知	実施	未実施	0%

## 自己評価結果

自己評価結果【○】 70%（達成数 14/目標数 20）

《内訳》

	取り組み	評価指標の達成度
1	地域包括支援センターを中心とした小学校区単位の地域課題及び解決策の検討、実施の推進	【◎】 100%（達成数 1/目標数 1）
2	地域との連携体制の確立・地域見守りネットワークづくり	【○】 75%（達成数 3/目標数 4）
3	地域ケア会議の充実・重層化	【○】 75%（達成数 3/目標数 4）
4	在宅医療、介護・福祉サービスの体制づくり	【△】 50%（達成数 1/目標数 2）
5	在宅医療・介護連携に関する相談体制の充実	【◎】 100%（達成数 1/目標数 1）
6	地域介護予防活動支援事業の充実	【◎】 100%（達成数 2/目標数 2）
7	通所型サービスの充実	【○】 75%（達成数 3/目標数 4）
8	その他の生活支援サービスの充実	【△】 0%（達成数 0/目標数 1）
9	共生型サービスの導入促進	【×】 0%（達成数 0/目標数 1）

数値目標達成率（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下）

数値目標以外達成率（◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった）

## 課題と対応策

《個別の評価指標が未達であった取組の課題と対応策》

○【相談協力員による活動報告件数】

相談協力員による活動については、新規相談協力員の掘り起しを行い、見守りネットワークの充実を図る。

○【個別ケースの地域ケア会議の開催数】

個別ケースの地域ケア会議の開催については、個別事例検討会の認識が十分統一されておらず、会議開催にバラツキがある。今後は認識の統一を図ることが必要。

○【在宅医療・介護連携に関する相談件数】

在宅医療・介護連携に関する相談については、相談機関であるちゅいしーじー那覇の周知が必要で、対策としては相談窓口機能をパンフレット、HP等で周知継続する。地域包括連絡会、沖縄県介護支援専門委員那覇支部連絡会、地域ケア会議へ参加して周知する。

○【通所型サービスA利用者数】

通所型サービスAの利用については、H30年11月から事業開始のため、パンフレット等で市民や包括に周知していく。

○【会食事業利用者数（その他の生活支援サービス）】

会食事業利用については、受託事業所が少なく身近な場所での利用に至らず、結果として

利用者が少ないため、令和元年度より事業を中止する。

○【(共生型サービス) 事業所への周知】

事業所への周知については、介護保険べんり帳に記載はあるものの、事業所に向けた取組みは未実施であったため、集団指導を活用しての周知を検討する。

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル （重点施策2）適正な運営による介護保険事業の推進

### 第7期の重点施策方針

#### 《第7期策定時の主な現状・課題》

- 施設入所待ちの高齢者、医療や介護ニーズの高い高齢者、経済的・環境的理由による施設での生活を必要とする高齢者の増加が予測されることから、一定程度の施設サービス又は居宅系サービスの整備の検討が必要。
- 介護サービスを利用する方が安心して真に必要とするサービスを受けることができるよう、適正な介護給付に向けた点検・指導等が必要。
- 身体拘束等により高齢者の権利が阻害されることのないよう、サービスの質の確保に向けた実地指導の充実等が必要。
- 介護事業所に対して研修等へ参加や自己評価の実施を促進するなど、保険者として介護事業所の質の向上に取り組んでいくことが必要。

#### 《第7期の重点施策方針》

介護保険制度の基本理念（「高齢者の尊厳の保持」、「高齢者の自立生活の支援」）や介護保険事業について周知徹底を図るとともに、介護保険制度を持続可能なものとしていくためにも介護保険サービス事業所への指導・監査、レセプト点検の実施等により適正利用の促進を図ります。

また、介護事業所の職員に対し、関係機関等が実施している研修への参加を促し、資質向上を図っていくとともに、介護事業所が行う提供サービスに関する自己評価の実施を働きかけます。

### 第7期における具体的な取組

	具体的な取り組み	記載頁
1	事業所との連携	140 頁
2	適正な利用の促進	141 頁
3	サービスの質の向上への適切な対応促進	147 頁
4	説明会の開催	147 頁
5	事業所への指導・監査	148 頁
6	適正利用の促進	149 頁

## 目標（事業内容、指標等）

	評価指標	計画値
1	地域密着型サービス事業所連絡会や運営推進会議への延べ参加職員数	451人
2	特例入所の際の適切な関与	実施
3	ボランティア介護相談員活動報告会	1回
4	説明会の開催数	3回
5	実地指導を実施した事業所数	80事業所
	集団指導の実施回数	2回
6	医療突合・縦覧点検件数に対する過誤件数の割合	47%

## 目標の評価方法

### ● 評価の方法

具体的な取り組みを推進するために掲げた評価指標について、各年度の実績を評価する。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容

	評価指標	計画値	実績値	数値目標 達成率 (実績/計画)
1	地域密着型サービス事業所連絡会や運営推進会議への延べ参加職員数	451人	341人	76%
2	特例入所の際の適切な関与	実施	3名実施	100%
3	ボランティア介護相談員活動報告会	1回	5/18報告会実施	100%
4	説明会の開催数	3回	3回	100%
5	実地指導を実施した事業所数	80事業所	129事業所	161%
	集団指導の実施回数	2回	1回	50%
6	医療突合・縦覧点検件数に対する過誤件数の割合	47%	68%	145%

自己評価結果

自己評価結果【○】 71% (達成数 5/目標数 7)

《内訳》

	具体的な取り組み	評価指標の達成度
1	事業所との連携	【×】 0% (達成数 0/目標数 1)
2	適正な利用の促進	【◎】 100% (達成数 1/目標数 1)
3	サービスの質の向上への適切な対応促進	【◎】 100% (達成数 1/目標数 1)
4	説明会の開催	【◎】 100% (達成数 1/目標数 1)
5	事業所への指導・監査	【△】 50% (達成数 1/目標数 2)
6	適正利用の促進	【◎】 100% (達成数 1/目標数 1)

数値目標達成率 (◎ : 80%以上、○ : 60~79%、△ : 30~59%、× : 29%以下)

数値目標以外達成率 (◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった)



## 課題と対応策

《個別の評価指標が未達であった取組の課題と対応策》

○【地域密着型サービス事業所連絡会や運営推進会議への延べ参加職員数】

連絡会及び運営推進会議には全て参加しているが、職員1人参加の体制となっているため、目標数に届かなかった。

○【集団指導の実施回数】

集団指導の実施回数については、平成31年1月24日市内の介護サービス事業者向けに集団指導の1回のみの実施にとどまった。実施体制の確保ができなかったため、目標数の達成のため、今後は早い段階での計画を立てる。

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル (重点施策3) 介護予防・重度化防止の推進

### 第7期の重点施策方針

#### 《第7期策定時の主な現状・課題》

- 他の中核市等と比較して要介護認定率が高い傾向にある（特に、要介護3以上の重度の要介護認定者の認定率が非常に高い）。
- 要介護状態等の重度化を防止するためには、要介護者等の状態に応じた介護サービスを受けること、高齢者自身による健康管理に努めること等が必要。
- 他県と比べ通所介護サービスの利用率が高い傾向にあるため、それ以外の介護サービスを効果的に活用できるような取り組みや整備の検討、重度化防止に効果的な取り組みを紹介する等の情報提供が必要。

#### 《第7期の重点施策方針》

介護予防・重度化防止の推進を図るため、介護予防リーダーの育成や住民主体による介護予防活動の推進、健康づくり活動の推進を図ります。

また、高齢者に対して介護予防の効果的且つ適切なケアが行われるためにも、高齢者の状態に合った適切な内容や量が示されたケアプランを立てることが重要となることから、ケアプランのチェック体制の強化等に取り組み、適正化に努めます。加えて、個人の目標に沿ったケアを盛り込んでいくことができるよう、ケアプラン作成に関わる職員に対し、関係機関等が実施している研修への参加を促し、資質向上を図ります。

### 第7期における具体的な取組

	具体的な取り組み	記載頁
1	特定健診・保健指導等の充実強化	120 頁
2	介護予防普及啓発事業の充実	125 頁
3	地域介護予防活動支援事業の充実	125 頁
4	地域リハビリテーション活動支援事業の充実	126 頁
5	その他の生活支援サービスの充実	129 頁
6	ケースに応じた介護予防ケアマネジメントの実施	130 頁
7	事業所との連携	140 頁
8	多職種協働によるケアプラン点検の実施	149 頁
9	要介護状態の軽減・重度化防止に向けたケアマネジメントの構築	150 頁

**目標（事業内容、指標等）**

	評価指標	計画値
1	特定健診受診率(%) (国保 40～74 歳)	41%
	特定保健指導実施率(%) (国保 40～74 歳)	50%
2	介護予防教室への参加実人数	1,367 人
	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加実人数	5,497 人
3	介護予防リーダー養成者数(累計)	406 人
	ポイント制度ボランティア登録者数(累計)	115 人
4	専門職を活用した講座開催数	26 回
5	会食事業利用者数（その他の生活支援サービス）	15 人
6	多様なサービスを利用する介護予防ケアマネジメント実施人数	670 人
7	地域密着型サービス事業所連絡会や運営推進会議への延べ参加職員数	451 人
8	多職種協働によるケアプラン点検回数	6 回
9	ケアプランの実態把握・分析による課題抽出及び点検・情報共有の手法の構築	実施

**目標の評価方法**

## ● 評価の方法

具体的な取り組みを推進するために掲げた評価指標について、各年度の実績を評価する。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容

	評価指標	計画値	実績値	数値目標 達成率 (実績/計画)
1	特定健診受診率(%) (国保 40～74 歳)	41%	38.5%	94%
	特定保健指導実施率(%) (国保 40～74 歳)	50%	54.7%	109%
2	介護予防教室への参加実人数	1,367 人	1,413 人	103%
	介護予防に資する住民主体の通いの場への参加実人数	5,497 人	12,066 人	220%
3	介護予防リーダー養成者数(累計)	406 人	409 人	101%
	ポイント制度ボランティア登録者数(累計)	115 人	119 人	103%
4	専門職を活用した講座開催数	26 回	26 回開催	100%
5	会食事業利用者数 (その他の生活支援サービス)	15 人	6 人	40%
6	多様なサービスを利用する介護予防ケアマネジメント実施人数	670 人	530 人	79%
7	地域密着型サービス事業所連絡会や運営推進会議への延べ参加職員数	451 人	341 人	76%
8	多職種協働によるケアプラン点検回数	6 回	未実施	0%
9	ケアプランの実態把握・分析による課題抽出及び点検・情報共有の手法の構築	実施	特異傾向と課題抽出は実施	50%

自己評価結果

自己評価結果【△】 50% (達成数 6/目標数 12)

《内訳》

	取り組み	評価指標の達成度
1	特定健診・保健指導等の充実強化	【△】 50% (達成数 1/目標数 2)
2	介護予防普及啓発事業の充実	【◎】 100% (達成数 2/目標数 2)
3	地域介護予防活動支援事業の充実	【◎】 100% (達成数 2/目標数 2)
4	地域リハビリテーション活動支援事業の充実	【◎】 100% (達成数 1/目標数 1)
5	その他の生活支援サービスの充実	【×】 0% (達成数 0/目標数 1)

6	ケースに応じた介護予防ケアマネジメントの実施	【×】0%（達成数0/目標数1）
7	事業所との連携	【×】0%（達成数0/目標数1）
8	多職種協働によるケアプラン点検の実施	【×】0%（達成数0/目標数1）
9	要介護状態の軽減・重度化防止に向けたケアマネジメントの構築	【×】0%（達成数0/目標数1）

数値目標達成率（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下）

数値目標以外達成率（◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった）

### 課題と対応策

《個別の評価指標が未達であった取組の課題と対応策》

○【特定健診受診率（%）（国保40～74歳）】

委託により健診履歴等をAIで分析し、効果的な通知を送付することで受診率を向上させた。課題は、健診受診歴のある対象者の一部に実施したため、リピータ率の向上には寄与するが、過去全く受診歴のない対象者への対応。

○【会食事業利用】

受託事業所が少なく身近な場所での利用に至らず、結果として利用者が少ないため、令和元年度より事業を中止する。

○【多様なサービスを利用する介護予防ケアマネジメント実施】

従前相当サービスの利用が多く、多様なサービスの周知不足。引き続き周知を図る。

○【地域密着型サービス事業所連絡会や運営推進会議への参加】

連絡会及び運営推進会議には全て参加しているが、職員1人参加の体制となっているため、目標数に届かなかった。

○【多職種協働によるケアプラン点検】

人員体制を確保できなかったため（非常勤給付適正化点検員不足）未実施であった。今年度は人員体制を確保し、必要な要綱等を定め、計画している6回（18件）を実施したい。

○【ケアプランの実態把握・分析による課題抽出及び点検・情報共有の手法の構築】

給付実績によるケアプランの特異な傾向と課題の抽出については実施した。

介護支援専門員からの聞き取り等により各専門員の課題を把握するには至っていない。今後は多職種協働によるケアプラン点検を通して、専門員の課題の共有を図っていききたい。

## 取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

### タイトル （重点施策４） 認知症高齢者やその家族を支える取り組みの推進

#### 第7期の重点施策方針

##### 《第7期策定時の主な現状・課題》

- 高齢化（特に後期高齢者）が進み、認知症高齢者の増加が予想される。
- 平成28年度在宅介護実態調査で、「認知症への対応」について介護者が不安を感じる割合が非常に高く、本人の認知症ケアに加え、家族への介護負担の軽減等も課題。
- 認知症に対する偏見が、認知症であることを隠す傾向や本人や家族の孤立化をまねく可能性があり、認知症に関する正しい知識や情報の提供に取り組みながら、認知症への偏見を無くし、認知症を患っても初期の段階から安心してサポートを受けられるようにしていく必要がある。
- 認知症対応型の介護サービスの整備検討とともに、介護施設等のスタッフに対しても認知症の認知症に対する理解を深めるため取り組みを進める必要がある。

##### 《第7期の重点施策方針》

認知症高齢者やその家族を支援するため、相談等による本人及び家族への支援をはじめ、認知症ケアの充実を図ります。

また、認知症高齢者の権利が守られ、認知症高齢者やその家族が地域で孤立しないよう、市民や事業者に対して認知症に関する正しい知識の普及を図るとともに、権利擁護の推進を図ります。

加えて、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）や認知症対応型通所介護（認知症デイ）の充実に向けて取り組みます。

#### 第7期における具体的な取組

	具体的な取り組み	記載頁
1	高齢者虐待防止対応ネットワークの強化等、虐待防止対策の充実	91 頁
2	虐待や困難事例への適切な対応及び緊急一時保護の実施	91 頁
3	認知症地域支援推進員の設置	95 頁
4	標準的な認知症ケアパスの周知啓発及び活用	95 頁
5	認知症初期集中支援チームによる活動支援の推進	96 頁
6	認知症に関係する専門職種との連携強化	96 頁
7	認知症による徘徊の早期発見体制整備	96 頁
8	認知症サポート医師と専門医師との連携強化	97 頁
9	患者・家族会等の連携・支援	97 頁
10	認知症の人や家族の居場所づくりの支援	98 頁
11	認知症専門相談の実施	98 頁
12	認知症の人の介護者への支援	98 頁
13	認知症市民講演会の開催	99 頁

14	認知症ケア従事者研修会の開催	99 頁
15	知症サポーターの養成・育成	99 頁
16	認知症対応型通所介護	143 頁
17	認知症対応型共同生活介護	144 頁

## 目標（事業内容、指標等）

	評価指標	計画値
1	那覇市高齢者虐待防止対応ネットワーク会議開催	実施
	市民向けの権利擁護（虐待）に関する周知啓発	18 回
	介護従事者向けの権利擁護（虐待）に関する周知啓発	実施
2	養護者による高齢者虐待対応件数	58 件
	緊急一時保護数	6 件
3	認知症地域支援推進員総設置数	18 人
4	那覇市版「標準的な認知症ケアパス」の作成	更新
5	那覇市認知症初期集中支援チームの対応件数	30 件
6	認知症疾患医療連携協議会等への参加	1 回
7	SOSリング登録者数（累積）	250 人
8	認知症サポート医登録数（累積）	12 人
9	「かけはしの会」との意見交換会参加の回数	1 回
	「認知症の人と家族の会」との意見交換会参加の回数	1 回
10	認知症カフェの開催箇所数	20 か所
11	那覇市地域包括支援センターでの認知症相談件数	2,500 件
12	認知症介護教室の開催数	2 回
13	市民講演会の開催数	1 回
14	従事者研修会の開催数	1 回
	集団指導等の実施回数	3 回
15	認知症サポーター養成数（累積）	20,000 人
16	認知症対応型通所介護利用定員数	9 人
17	認知症対応型共同生活介護事業所数(ユニット数)	2 ユニット

## 目標の評価方法

### ● 評価の方法

具体的な取り組みを推進するために掲げた評価指標について、各年度の実績を評価する。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	平成30年度
----	--------

実績評価

実施内容				
	評価指標	計画値	実績値	数値目標 達成率 (実績/計画)
1	那覇市高齢者虐待防止対応ネットワーク 会議開催	実施	8/29 実施	100%
	市民向けの権利擁護（虐待）に関する周知 啓発	18 回	50 回	278%
	介護従事者向けの権利擁護（虐待）に関する 周知啓発	実施	虐待防止 研修実施	100%
2	養護者による高齢者虐待対応件数	58 件	新規 65 件	112%
	緊急一時保護数	6 件	4 件	67%
3	認知症地域支援推進員総設置数	18 人	18 人	100%
4	那覇市版「標準的な認知症ケアパス」の作成	更新	「標準的な認知症 ケアパス」を作成し配布	100%
5	那覇市認知症初期集中支援チームの対応 件数	30 件	9 件	30%
6	認知症疾患医療連携協議会等への参加	1 回	認知症施策推進部 会へ出席	100%
7	SOSリング登録者数（累積）	250 人	289 人	116%
8	認知症サポート医登録数（累積）	12 人	12 人	100%
9	「かけはしの会」との意見交換会参加の回数	1 回	7/19 実施	100%
	「認知症の人と家族の会」との意見交換会 参加の回数	1 回	未実施	0%
10	認知症カフェの開催箇所数	20 か所	23 か所	115%
11	那覇市地域包括支援センターでの認知症 相談件数	2,500 件	3,718 件	149%
12	認知症介護教室の開催数	2 回	17 回	850%
13	市民講演会の開催数	1 回	3/6 実施	100%
14	従事者研修会の開催数	1 回	11/29 実施	100%



	集団指導等の実施回数	3回	4回	133%
15	認知症サポーター養成数（累積）	20,000人	21,836人	109%
16	認知症対応型通所介護利用定員数	9人	21人	233%
17	認知症対応型共同生活介護事業所数（ユニット数）	2ユニット	0ユニット	0%

## 自己評価結果

自己評価結果【◎】 82%（達成数 18/目標数 22）

### 《内訳》

	具体的な取り組み	記載頁
1	高齢者虐待防止対応ネットワークの強化等、虐待防止対策の充実	【◎】 100%（達成数 3/目標数 3）
2	虐待や困難事例への適切な対応及び緊急一時保護の実施	【△】 50%（達成数 1/目標数 2）
3	認知症地域支援推進員の設置	【◎】 100%（達成数 1/目標数 1）
4	標準的な認知症ケアパスの周知啓発及び活用	【◎】 100%（達成数 1/目標数 1）
5	認知症初期集中支援チームによる活動支援の推進	【×】 0%（達成数 0/目標数 1）
6	認知症に関係する専門職種との連携強化	【◎】 100%（達成数 1/目標数 1）
7	認知症による徘徊の早期発見体制整備	【◎】 100%（達成数 1/目標数 1）
8	認知症サポート医師と専門医師との連携強化	【◎】 100%（達成数 1/目標数 1）
9	患者・家族会等の連携・支援	【△】 50%（達成数 1/目標数 2）
10	認知症の人や家族の居場所づくりの支援	【◎】 100%（達成数 1/目標数 1）
11	認知症専門相談の実施	【◎】 100%（達成数 1/目標数 1）
12	認知症の人の介護者への支援	【◎】 100%（達成数 1/目標数 1）
13	認知症市民講演会の開催	【◎】 100%（達成数 1/目標数 1）
14	認知症ケア従事者研修会の開催	【◎】 100%（達成数 2/目標数 2）
15	認知症サポーターの養成・育成	【◎】 100%（達成数 1/目標数 1）
16	認知症対応型通所介護	【◎】 100%（達成数 1/目標数 1）
17	認知症対応型共同生活介護	【×】 0%（達成数 0/目標数 1）

数値目標達成率（◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下）

数値目標以外達成率（◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった）

## 課題と対応策

《個別の評価指標が未達であった取組の課題と対応策》

### ○【緊急一時保護数】

計画値（6件）に対しては未達となったが、緊急一時保護が必要と判断される事例については全て対応できている（虐待での措置2件、虐待以外での措置2件 計4件）。今後も適宜緊急性の判断を行う。

### ○【那覇市認知症初期集中支援チームの対応】

対応困難事例が多く、件数は少ないが、対応にかなりの時間を要した。訪問拒否等の対応困難ケースについて、関係機関との連携充実に努め、チーム員の技術向上を図っていく。

### ○【「認知症の人と家族の会」との意見交換会の参加】

今後必要性を含めて検討する。

### ○【認知症対応型共同生活介護事業所】

事業者による辞退があり、平成30年度は実績なし。平成30年度の2ユニット分を7次プラン中の残期間に振り分け、公募を行う。